

平成19年度事業報告書

埼玉県NPO基金

ニュース



CONTENTS

ごあいさつ／NPOとは……………2
埼玉県NPO基金とは……………3
団体希望寄附金制度とは……………4
NPO活動促進助成事業……………5～11
・チャレンジサポート……………6～7

・みんなでサポート……………8～11
NPO協働提案推進事業……………12～13
NPO運営力強化・育成支援事業…14
寄附いただいた皆様のご紹介…15
寄附のお願い／お問い合わせ先…16

ごあいさつ



埼玉県知事 上田清司

私は知事就任以来、県民の皆様の自主的、自発的な社会貢献活動であるNPO活動を支援するため、「埼玉県NPO基金」の設置をはじめとする様々な施策に積極的に取り組んできました。

平成18年度には、基金への寄附の際に支援したい団体を具体的に希望できる「団体希望寄附金制度」を都道府県で初めて創設しました。平成19年度からは、寄附者の皆様から寄せられた「団体希望寄附金」を活用し、新たな助成事業「みんなでサポート事業」を実施しています。

この「埼玉県NPO基金ニュース」は、基金を活用して実施した平成19年度の事業の成果をまとめたものです。多くの方々に、NPOの活動状況や県のNPO施策への御理解を深めていただければ幸いです。

県民の皆様が生き生きとNPO活動に参加できる埼玉をつくるため、「埼玉県NPO基金」に皆様のさらなる御支援、御協力をいただきますようお願いいたします。

平成20年 3月

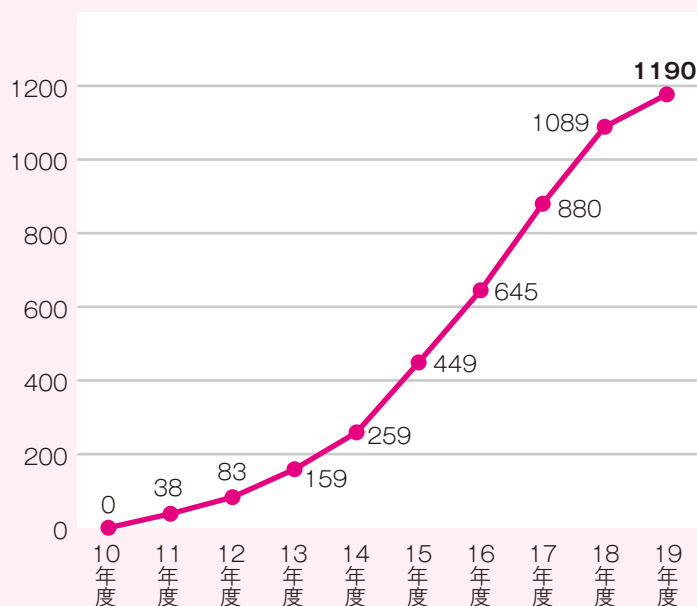
Non-Profit Organization とは？

営利を目的とせず、地域の課題に対して自発的に取り組み、継続して社会貢献活動を行う民間団体で、一般的に「民間の非営利組織」と訳されています。

NPO法で定める17の活動分野

- ① 保健・医療・福祉
- ② 社会教育
- ③ まちづくり
- ④ 学術・文化・芸術・スポーツ
- ⑤ 環境保全
- ⑥ 災害救援
- ⑦ 地域安全
- ⑧ 人権・平和
- ⑨ 国際協力
- ⑩ 男女共同参画
- ⑪ 子どもの健全育成
- ⑫ 情報化社会
- ⑬ 科学技術
- ⑭ 経済活動
- ⑮ 職能開発・雇用拡充
- ⑯ 消費者保護
- ⑰ NPO支援

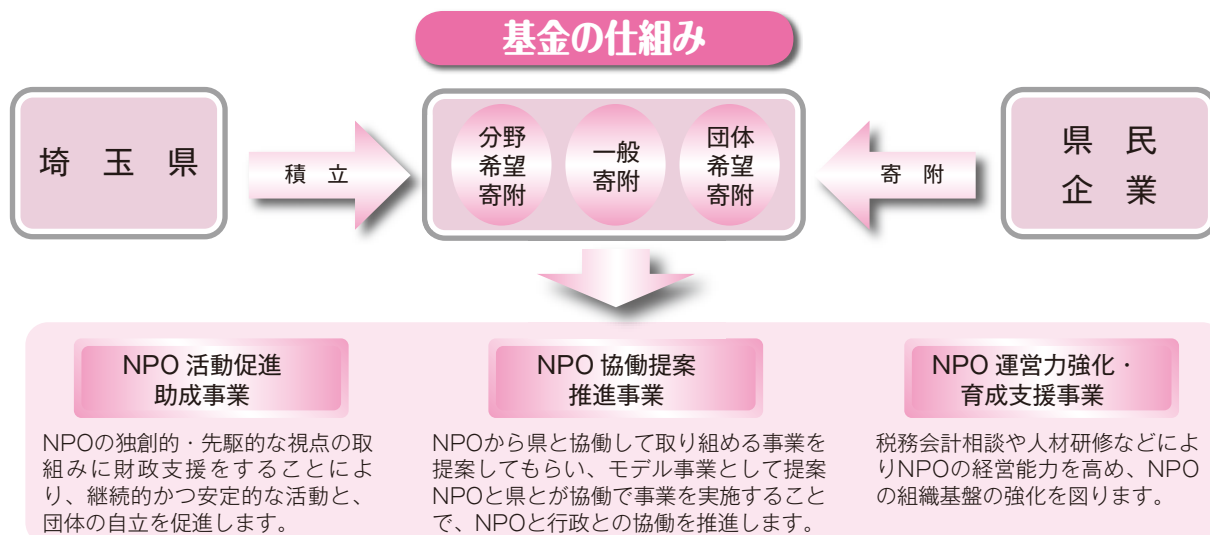
埼玉県において認証したNPO法人の累計



埼玉県NPO基金とは？

県内NPOの自主的・自発的社会貢献活動に対する支援を行い、その活動を促進するとともに、NPOと行政との協働を推進するための基金です（平成16年4月創設）。

県の積立金（1億円）と県民や企業・団体の皆様からの寄附金を原資として、NPO活動を促進するための3つの事業を実施しています。



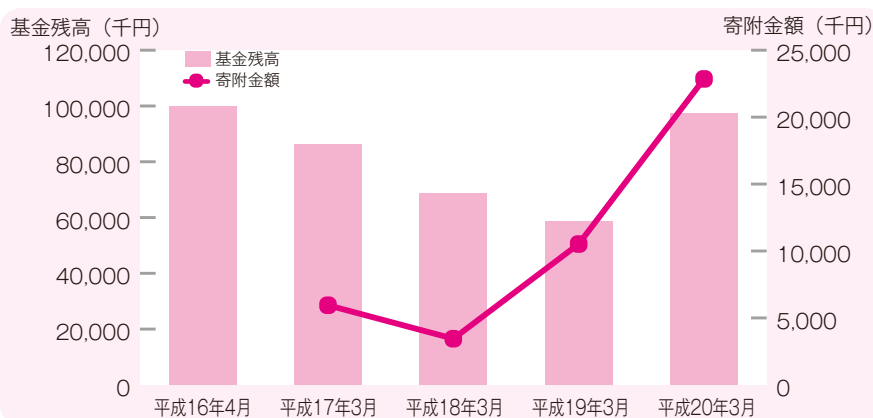
これまでの事業実績

		16年度	17年度	18年度	19年度
合計		19,656千円 29件	21,312千円 34件	20,718千円 35件	18,729千円 36件
内訳	活動促進助成事業	9,728千円 27件	11,736千円 31件	11,628千円 32件	11,434千円 32件
	協働提案推進事業	3,995千円 1件	5,668千円 2件	5,176千円 2件	4,498千円 3件
	運営力強化・育成支援事業	5,933千円 1件	3,908千円 1件	3,914千円 1件	2,798千円 1件

これまでの寄附実績

		16年度	17年度	18年度	19年度	累計
合計		5,948,063	3,449,629	10,521,241	22,351,798	42,270,731
内訳	一般	2,958,063	2,380,966	3,145,846	2,746,432	11,231,307
	分野希望	2,990,000	1,068,663	1,001,000	2,412,959	7,472,622
	団体希望	—	—	6,374,395	17,192,407	23,566,802

基金の現況・寄附金の推移



団体希望寄附金制度とは？

埼玉県NPO基金への寄附の際に、あらかじめ登録された団体（基金登録団体）の中から、特に応援したい団体を希望することができる制度です。

平成18年8月に制度を創設し、同年9月に寄附の受け入れを開始しました。

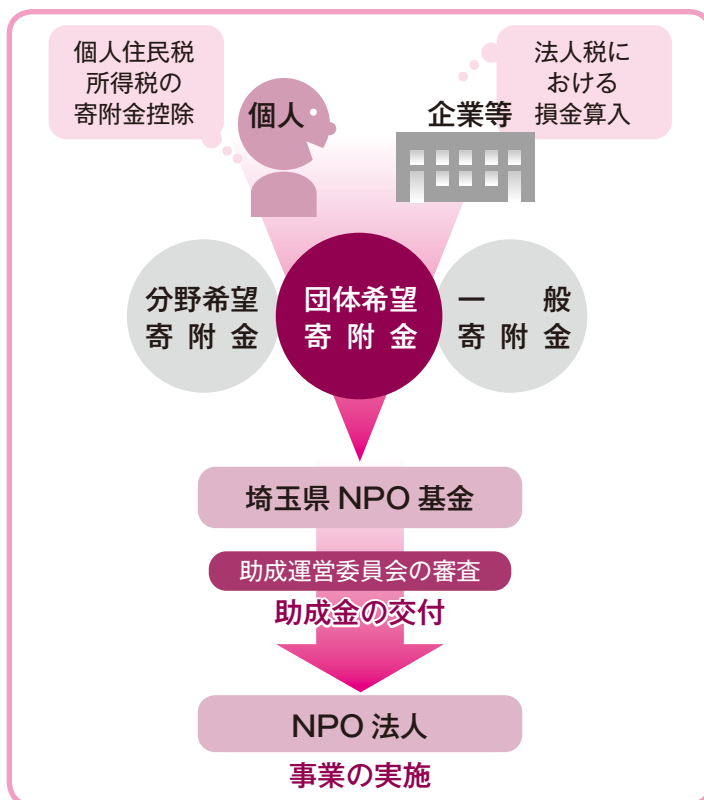
団体希望寄附金制度の仕組み

団体希望寄附金は、寄附者が希望した団体の申請に基づき、有識者や公募委員で構成される「NPO活動促進助成運営委員会」の審査を経た上で、「みんなでサポート事業」によって、当該団体が実施する事業に助成します。（※）

県の基金への寄附であるため、寄附者は税制上の優遇措置を受けながら、活動内容に共感した団体や身近な地域で活躍する団体を支援できます。

NPOにとっては、自らの活動成果を広くPRし、積極的に企業を訪問するなど、努力すればするほど、その成果がNPOに還元されるシステムです。

※ 寄附金の一部は、NPO活動の推進全般のために使わせていただきます。



基金登録団体の要件（NPO法人の場合）

- ① 主たる事務所の所在地が埼玉県内であること
 - ② NPO活動を行う区域が主として埼玉県内であること
 - ③ NPO法に規定する書類（事業報告書、収支計算書等）をすべて所轄庁に提出していること
 - ④ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律の処分団体でないこと
- ※ 任意団体の場合は、埼玉県と協働で事業を行っていることが必要となります。

団体登録と団体希望寄附の状況

基金登録団体数	寄附希望のあった団体数	団体希望寄附金額
159団体	40団体	23,566,802円

（平成20年3月31日現在）

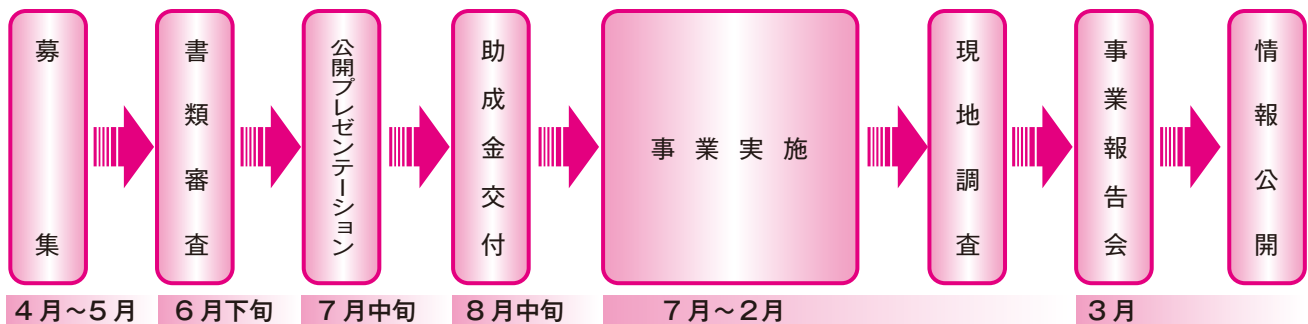
NPO活動促進助成事業

NPOの独創的・先進的な視点の取り組みに財政支援することにより、継続的かつ安定的な活動と団体の自立を促進します。

19年度事業内容

助成区分	チャレンジサポート事業	みんなでサポート事業
対象経費	NPO活動を本格的に展開するために新たに実施する事業の経費	基金登録団体が主に県内において実施する、定款に規定された事業の経費
対象団体	法人設立登記完了後3年以内のNPO法人	基金登録団体のうち、当該団体を希望する寄附金があった団体
助成限度額	100万円（事業費の2/3を上限）	年間1000万円
事業実績	助成件数 計6件（応募17件） ・一般枠 4件 ・分野枠 保健・医療・福祉 1件 環境保全 1件 助成金額 計4,046千円	助成件数 計26件（応募26件） 助成金額 計7,388千円
備考		団体希望寄附金を原資として実施(P4参照)

チャレンジサポート事業の流れ



分野枠について

分野希望寄附金が一定額以上集まった分野については、チャレンジサポート事業の「分野枠」として、その分野の活動を行う団体に助成します。

20年度事業予定

チャレンジサポート事業は、分野枠を「まちづくり」「環境保全」「農業」の分野で設定して実施します。みんなでサポート事業は19年度と同内容で実施します。

また、新たにNPOが主体となって取り組む施設整備に対する助成事業「NPO元気なまちづくり助成事業」を実施します。

NPO元気なまちづくり助成事業		
助成区分	活動拠点の整備事業	地域資源の活用事業
対象事業	住民交流を促進するために、県内に新たな活動拠点を整備する事業	歴史や自然など地域の資源を再評価し、郷土の誇るべき魅力としてまちづくりに活かすNPOの活動で、県内に施設を整備する事業
助成限度額	100万円を上限（10/10）	500万円を上限（事業費の4/5を上限）
対象団体	事務所を県内に有し、県内を中心に活動しているNPO法人	

チャレンジサポート

インターンシップによる 介護支援専門員の養成

分野枠：保健・医療・福祉

(特)埼玉県介護支援専門員協会（さいたま市浦和区）

私たちは、介護保険制度運用の要となる介護支援専門員を主たる会員とする職能団体です。自立支援・自己決定・利用者本位の実現を目指したケアプランの作成を担っています。このため、継続的な研修、最新の情報入手、自己研鑽が重要となります。

しかし、ケアプランを作る居宅介護支援事業は平均2人程度の小規模事業所です。従って、ケアマネジャーの資格を得ても、現場で研修が出来る人は、限られております。

そこで、他業種では通常行われている現場実習「インターンシップ」を行い、戦力としてケアプランが作成できる介護支援専門員を養成します。幸いこの度、チャレンジサポート事業の助成を受けることが出来、効率的

な現場実習が出来ることになり感謝しております。

また、現場実習の重要性を居宅介護支援事業所へ啓発するために、資料を配布しました結果、研修に参加された受講生に便宜を図っていただきました。今回は1期、2期を通じて11名の参加がありましたが、研修終了後の明るく自信に満ちたお顔を拝見できました。

今後は、この研修で得たノウハウを介護支援専門員の育成を担う、地域包括支援センターに提供し養成人員の拡大を図っていきます。



「環境フェスタ2007」の開催 ～グリーンプラスチックの普及活動～

分野枠：環境保全

(特)JGK埼玉グリーンプラ（さいたま市西区）

私達は、前年に引き続き第2回目の「環境フェスタ2007」を開催しました。目的は地球温暖化やゴミ問題などに対してグリーンプラスチック（植物から作られたプラスチックや微生物によって分解され自然にかえるプラスチックなど）の有効性を知らせ、県内での普及活動を更に活性化するためです。



企画の柱は二つ。一つは、「江戸時代体験」「実験・体験」「グリーンプラスチック展示」「よろず相談所」などの展示企画。クイズラリー参加者も200人近くに及

び、親子で真剣に考える姿が印象的でした。もう一つは、4団体（「指人形」「武州和太鼓」「沖繩三線」「沖繩エイサー」）が出演した中央舞台企画。会場が一つになって沖繩の踊りを楽しむなど、大いに盛り上がりました。そして、両企画への来場者も前回の2倍の約2000人に上りました。

この大成功を支えてくれたのが助成金です。小中学校用チラシ・ポスターの大量印刷、雨風に備えた中央舞台ルーフの設置、景品用グリーンプラスチック製文具セットの製作、展示用オリジナルパネルの作成等々、予算面での後ろ盾が不可欠でした。

この成功を契機に、県内でのグリーンプラスチックの普及に更に貢献していきたいと思います。

障害当事者による仕事発見ミッション ～職場参加の可能性を探して～

(特)障害者の職場参加をすすめる会
(越谷市)

この事業は、従来の障害者雇用（就労）の枠に入らないアルバイトや職場体験・見学など多様な形で、障害者が一般職場に参加し、共に働く（職場参加）可能性を探る目的で取り組みました。そのために、障害当事者による事業所訪問調査活動（仕事発見ミッション）、先進地域視察・交流、シンポジウムを実施しました。



全国的にも新しい試みであり、少なからぬ反響がありました。特に障害当事者による事業所訪問という手法は、大きな可能性を示唆しました。当初考えていた以上のインパクトを本人と事業所（地域）双方に与え、「この訪問自体が職場参加」と評価される状況を地域に生み出しました。また、シンポジウムのまとめを持って、地元越谷市、春日部市、草加市の各市長を訪問し、自治体施策への提言も行いました。

今後はこの事業の継続・充実を図るとともに、これらの事業をできる限り公開し、関係機関、自治体関係者を含む地域社会全体の協働事業として実施できるように努めていきます。また、「職場参加」の支援に関する人材育成の方法を探る試みにとりかかりたいと考えています。

技術者の目でみた 企業分析と企業間マッチング

(特)さいたま技術士ネットワーク
(さいたま市浦和区)



「ものづくり」シンポジウム

今回のチャレンジサポート事業の助成を受けて、埼玉県で元気に活躍している企業を紹介するための「埼玉県の元気100倍企業40社」を編纂し、関係企業、関連団体に配布しました。この冊子は、埼玉県に生産拠点を置く企業を訪問し、事業内容、企業理念などのヒアリングや工場見学を行い、その企業の特徴・技術的優位性などをまとめたものです。掲載した企業だけでなく、関連企業からも、ど

のような企業がどのような特色ある事業をやっているか分かるということで、好評でした。

また、2008年2月15日に、さいたまスーパーアリーナで、この冊子に掲載させていただいた企業の経営者4名の方に出席いただき、講演ならびにパネルディスカッションを行いました。経営者の本音が聞けて有効なセミナーであったという聴講者の意見が多くありました。さらに、企業間の交流も新たに2件出てきており、企業への技術支援も始まってきています。

今後も、このような事業を継続することで、企業の活性化に向けて、更なる支援を行っていききたいと考えています。

「手打ちそば技術指導者養成講座」 の開催

(特)そばネット埼玉
(さいたま市大宮区)

「手打ちそば技術指導者養成講座」は、伝統食文化としての「手打ちそば」の健全なる普及・発展のために指導者を養成するものです。「そば打ち教室」を開催するには、施設や専門の道具が必要となりますが、なんといっても指導者が不可欠です。養成された指導者が各地域でそば打ち教室を開催することにより、多くの人たちに手打ちそばの正しい技術と知識を伝えていくこととなります。「養成講座」は、1期6回(概ね月2回)とし、受講生のレベルに合わせ、そば打ちの基本から指導方法まで個別指導により効果的に技術指導を行いました。最終回には効果測定を実施し、その結果により補講を実施しました。

今回の助成により、2期15人の指導者を養成しました

が、来年度からは、年4期延べ36人の指導者養成を実施して、少なくとも近い将来は、県内4箇所(東西南北)で、そば打ち教室が開催できるようにしていきます。また、地域の指導者としての役割が期待されている全国麺類文化地域間交流推進協議会認定の3段以上の取得者を、現在の32人(埼玉県)から、3年後には50人になるように活動していきます。



習熟度判定

障害者の就労をサポート ～リクルートサポーターの養成と活用～

(特)生涯学習コーディネイト協会
(さいたま市大宮区)

障害者就労支援「リクルートサポート」事業は、障害者が就職に結びつくまでを支援することを目的とした事業です。まず障害者が就職するまでを支援するリクルートサポーターを養成しました。

次にリクルートサポーターさんたちと一緒に、障害者の就労支援プログラム講座(ビジネスパソコン講座・応募書類作成および面接対策講座)を受講した障害者の方々がやりがいのある会社に就職できるように支援します。

当協会が開催した本事業と埼玉県やさいたま市が実施している障害者就労支援のためのIT訓練やパソコン研修



ビジネスパソコン講座

および就職活動研修で就労を目指す障害者を支援していきます。

今までは持ち出しで実施していたため活発にリクルートサポートできませんでした。今回は助成を受けたお陰で、障害者の就労支援に意欲のあるリクルートサポーターさんたちと一緒に、多くの障害者を就職まで支援することができました。

今後の展望として、埼玉県の広い範囲で障害者就労支援センターなどの行政と連携して、障害者が当たり前で働ける社会の実現に向けて貢献していきます。

みんなでサポート

1 保健・医療・福祉

(特)埼玉県障害者相談支援専門員協会 (川越市)

埼玉県内で障害者に対する相談支援事業に携わる人々に対し、相談支援に必要な知識や技術の研修事業を行い、障害者の地域生活や福祉の向上に寄与することを目的としています。障害者自立支援法により市町村に位置づけられた相談支援事業は、障害者の地域生活に重要な役割を担っています。当会は、障害者の地域生活の向上を目指すとともに、県全体の相談支援体制のネットワーク化を目標にして活動しています。

(特)ドットcom (戸田市)

障害者が自分の力で自立した社会生活を送り、自らもボランティアとして活動し、地域社会の中で障害があってもなくても共生できる社会を目指しています。障害者自らが設立した団体であり、これまでに自分自身が体験し蓄積したノウハウを元に、社会的バリアによって就労困難な障害者が自立するための、ITを駆使した自宅就労を支援する活動をしています。また、戸田市近郊の移動困難者に対する移送サービス「お出かけ隊」を実施しています。

(特)在宅福祉サービスたすけあい日高 (日高市)

住民参加とたすけあいの精神のもとに、在宅で援助が必要な高齢者や障害者、その他の手助けを必要とする人々に対して、地域に根ざした福祉サービスを提供し、健やかに生きがいをもって暮らせる地域社会づくりと福祉の増進を目的としています。「困った時はお互い様」「出来ることは何でもやる」の精神で、「買い物・通院などの送迎」、「家事援助」、「簡単な介護支援」、「子育て支援」などのサービスを行っています。

(特)スマレ (所沢市)

心の悩み、ひきこもり、ニート等で将来に不安を抱える方及びその保護者に対し、個別相談、精神心理分析、家族指導、医師への紹介等を行い、自立に向けての生活支援をしています。これまでの相談等事業に加え、「心に悩み」（精神障害者も含む）があり、社会の中で生活しづらい人たちにとっての就労の場を提供するため、ボランティアの協力もあり“シフト”を組むことで“手作りパン”の製造、販売をスタートさせました。

4 文化・芸術・スポーツ

(特)埼玉県愛瓢会 (さいたま市見沼区)

埼玉県の一般市民に対し、瓢箪の愛好、普及指導に当たり、瓢箪文化の向上に関する事業を行い、埼玉県の一般市民の充実した余暇活動及びまちづくりを推進することを目的としています。瓢箪の栽培・加工の指導普及のほか、展示会開催、幼小中高生に対する栽培・加工の推進事業を行っています。具体的な一例として、所沢市文化祭等に作品を出展して瓢箪文化の向上に努めています。（平成19年11月、三ヶ島公民館、新所沢公民館に出展）

(特)さいたまスポーツクラブ (さいたま市見沼区)

見沼区において地域のために、地域の人々の協力により運営されている総合型地域スポーツクラブです。地域住民のスポーツへの生涯参加による青少年の健全な育成と、地域コミュニティーの再構築を事業目的の2本の柱としており、「親子エクササイズ」、「ジュニア卓球教室」、「シニアいきいき健康体操」など幅広い年齢層を対象とした10種目余りのスポーツ活動と、「歌・踊り・太鼓のフェスティバル」という恒例の文化活動を行っています。



2 社会教育

(特)水のフォルム (さいたま市浦和区)

流域の水を横断的に学びながら、地域用水として貢献している農業用水に注目し、身近な「見沼代用水」「見沼田んぼ」保全に取り組んでいます。流域の水は必ず繋がっていますが、その管理（法律）も情報も分断されています。水を総合的に学び、発信するため、機関誌「水のFORUM」を発行しています。現在、「荒川流域の水シリーズ」は8号まで既刊。今後「緑のダム・都市のダム」「下水道水系」を加えて、1冊の本にまとめる予定です。

(特)NPO菜の花エコプロジェクト埼玉 (坂戸市)

遊休農地を活用して、菜の花を栽培、お花見、ナタネ収穫・搾油、廃食油のリサイクル（バイオディーゼル燃料へ）という資源循環型のまちづくりを目指しています。今私たちが直面する地球温暖化防止のためには、農地の有効活用として、1.食料を作る 2.飼料を作る 3.エネルギー作物を作る、この順番が重要です。それによって食料自給率の向上、エネルギーの地域自給、CO₂の大幅削減につながります。先人の知恵「菜の花」ってスゴイを実感！

あなたの地域の遊休農地活用しませんか！！

3 まちづくり

(特)ぎょうだ足袋蔵ネットワーク (行田市)

行田市の中心市街地には、足袋産業全盛期の明治時代から昭和30年頃にかけて建てられた足袋工場や「足袋蔵」と呼ばれる足袋を保管する倉庫が多数存在しています。これらの多くは足袋産業の衰退とともに遊休化し、老朽化してまちの不良資産となりつつあります。当会は、行田商工会議所のバックアップを受けて、こうした足袋産業関連の建造物を近代化資産としてその歴史的価値を見出し、保存・整備・再活用して行田のまちを活性化しようと活動しています。



(特)ふるさと街づくり推進協議会 (三郷市)

ボランティアを基本に、環境保全事業、地域社会の活性化と、地域住民の生活環境の向上等の共同事業を行い、ボランティア活動と地域住民とのネットワークづくりの構築を図り、様々なテーマで組織し、各種のイベントに参加して地域文化の向上と彩り豊かなふるさとまちづくりの推進に寄与する事を目的としています。主な活動は、環境美化活動や花いっぱい街づくり事業、「ワンデーウォーク 298 三郷」「みさと阿波踊り」の開催など。

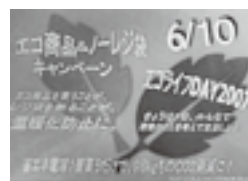
5 環境保全

(特)環境ネットワーク埼玉 (さいたま市大宮区)

地球温暖化防止を始めとする環境保全活動を推進するため、「埼玉県地球温暖化防止活動推進センター（埼玉県温暖化防止センター）」の指定を目指すNPOとして平成17年1月に設立しました。平成17年4月に埼玉県より埼玉県温暖化防止センターの指定を受け、埼玉県のセンターとして活動を開始しました。活動は温暖化防止のための普及啓発活動を中心とし、市民や事業者に対して幅広く情報の提供、研修事業、ネットワークづくりなどを行っています。

(特)川口市民環境会議 (川口市)

川口市を構成する様々な主体（市民・事業者・行政機関・教育機関など）が、理想的な協働関係（パートナーシップ）の下に環境問題の解決方法を考え、市民の行動を促し、そして社会の仕組みを環境に配慮したものにしていくことを目的として、川口を「環境意識が高く、かつ行動する人が多いまち」にしたいと活動をしています。



地球温暖化防止のために平成10年から始めた「エコライフDAY」には、毎年数万人の方に参加いただいています。

5 環境保全

(特)フリーマーケット主催団体協議会 (さいたま市北区)

首都圏約70会場でフリーマーケットを開催する一般会員1万名以上の日本でも有数の団体です。これまで、環境フォーラムの開催・参加、公園等における「循環型社会推進及びリサイクル思想(3R)推進展示・啓蒙」活動及びフリーマーケット、坂戸市環境部と協働しての「生ゴミひと絞り運動」の実践、環境の保全に関する活動を行う学校・テレビ局・ラジオ局への協力等を行ってきました。

(特)田野沢清流会 (秩父郡皆野町)

自然環境保全としてホタルの再生に取り組んでいます。活動開始以来、順調にホタルが自然発生しており、今では県内有数のホタル飛翔地になりつつあります。取り組みの一環として、町の幼稚園児にホタルの幼虫の放流やフィールド内の散策などをしてもらい、自然環境保全に興味を持ってもらうという活動もしています。また、景観美化にも取り組んでおり、春には田野沢の川辺にしだれ花桃を、秋には田野沢の両岸と周辺休耕地に彼岸花を植栽しています。

(特)東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ 水フォーラム (戸田市)

関東の水循環と生態系を学び、河川環境保全、源流森林保全、水質浄化、親しむ川づくり、市民啓発活動を展開しています。後援団体は行政93、NPO・マスコミ等は100を超えて、支援と協働の輪が広がっています。「水フォーラム」開催のほか、「綾瀬川ワースト1脱却大作戦」では、NPO、企業、行政の連携による「流域総ぐるみ」の活動を展開。また、全国浄化槽フォーラムの設立にも加わり、全国的なネットワークづくりを行っています。



(特)とよあしはら (越谷市)

間伐材と炭を資材とする「浮島」を湖沼などに設置することにより林産物の利用とそれに伴う森林の再生を促進させ、また、水辺の自然生態系の復元や湖沼などの水質浄化を促進させるなど環境の保全を目的としています。ビオトープ浮島の設置は、市民参加型の公共事業として全国各地で行っており、市民、NPO、行政、企業などと協働して行っています。また、子どもの環境学習や実践体験も積極的にサポートしています。



綾瀬川を愛する会 (川口市)

綾瀬川水系の自然環境の向上を図るために活動しています。これまでに、川口市の綾瀬川で140回を超えるゴミ拾い活動を実施しました。毎月の水質調査は4ヶ所で行い、結果を行政に報告しています。総合学習の要請に応じて、自然の大切さや、水質浄化についてや、温暖化に対する水や空気の重要なことを、子どもたちと一緒に考えています。自然観察会や、犬の糞のマナーの呼びかけもしています。

新方川をきれいにする会 (越谷市)

新方川をきれいにする会をはじめて17年になり、地域の越谷市と協働でまちづくりをするコミュニティ推進協議会の活動団体と認定をいただき、河川の清掃、水質調査、地域小中学校での環境学習、自治会環境フェスタ等各イベントへの参加、他の浄化団体との交流研修などを行っています。次世代の子どもたちのためにも、美しいきれいな自然環境を贈り物としたいとの思いで頑張っています。

大宮河川愛護会

(さいたま市見沼区)

イベントや学校での環境学習を通じて、水の大切さや家庭でできる河川に優しい生活などについて広く県民に啓発を行い、河川環境の保全や県民の生活・文化の向上に貢献したいと考えています。具体的には、綾瀬川・加田屋川・芝川・深作川の水質調査及び河川清掃、小中学校における環境学習、自然観察会等イベントなどを実施しています。また、県と協働して「水辺の里親制度」や「綾瀬川ワースト1とことん脱却大作戦」にも取り組んでいます。

よみがえれ元荒川の会

(蓮田市)

自然豊かで美しい川によみがえらせ、みんなが親しめる水辺を目指し活動しています。たこ揚げ大会（1月のわくわくランドまつり）、春の草摘み（葉つみウォーク）、子ども釣り大会（夏）、小学生の体験学習などです。水質改善のPR、ゴミ拾いもします。ゴミ拾いをして川を美しくする里親活動は、子どもたちも楽しく参加できるよい制度です。一人でも多くの方が参加できるよう、市民のみなさまのご協力を待っています。



9 国際協力

(特)燈台

(北本市)



アフガン難民及びアフガニスタン国民のために、キリスト教精神による「愛の実践」と「アフガニスタン国民および難民が、自国民および難民のために奉仕する場の提供」を活動理念とし、20年にわたって医療と教育で支援してきました。具体的には、アフガニスタンのカブールで診療所を運営し、マラリアと風土病のリーシュマニアの治療活動を行い、また、ジャグリーでは「中・高等学校」を設立し、中高一貫校での教育支援を行っています。

11 子どもの健全育成

(特)フタバ

(北葛飾郡杉戸町)

0～5歳児の乳幼児を対象にした双葉保育園（杉戸町）を運営しています。当園では、少人数で異年齢児保育を行い、遊びを通して「生きる力」や「人と関わることができる力」を身に付けられるような保育を心がけています。また、様々な行事に地域の人々の参加を呼びかけ、地域社会の様々な知恵を持った人々と交流する機会をつくり、「地域の皆で子育てをする」ことで保護者が安心して、子育てができるような取組をしています。

13 科学技術

(特)航空復元懇話会

(さいたま市南区)

古典機に対する学術調査及び復元することにより産業遺産として広く国民の理解を深めるとともに、青少年に対し航空規制策の実体験を通じ技術創造立国日本への関心を高めることを目的としています。現在は、所沢航空発祥記念館に保管されている、世界で唯一の九一式戦闘機（胴体部のみ）の復元に取り組んでいます。活動状況は、当会HPに掲載するとともに、航空専門誌などにも継続して発表していきます。

17 NPO 支援

(特)NPO埼玉ネット

(さいたま市北区)

2006年に、埼玉県の特定非営利活動法人や市民活動団体の実効性のある新しいネットワークと、全国的なネットワークの埼玉県の窓口組織として設立しました。そして、全国的な組織である「NPO事業サポートセンター」や「地域創造ネットワークジャパン」と連携しながら、埼玉県内NPOや市民活動団体への支援をすすめ、市民セクターの活性化による新しいコミュニティづくりを目指していきます。

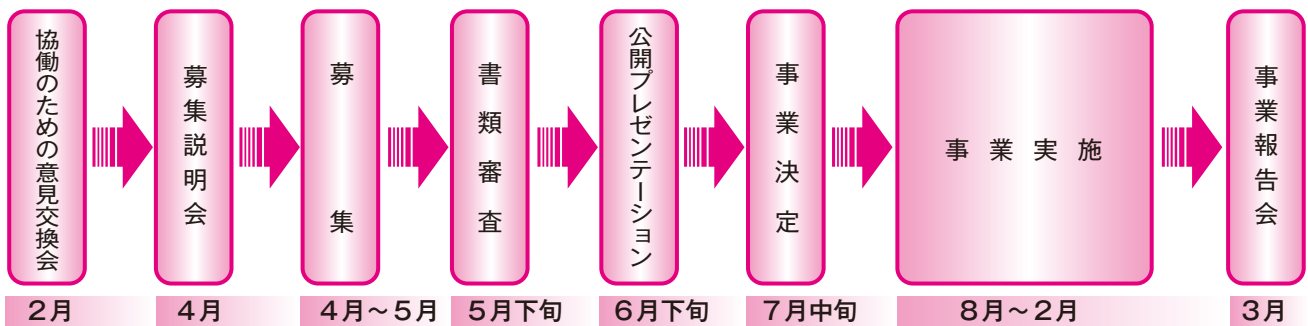
NPO協働提案推進事業

地域社会の課題について、NPOから県と協働して取り組める事業を提案してもらい、モデル事業として提案NPOと県が協働で事業を実施することで、NPOと行政との協働を推進します。

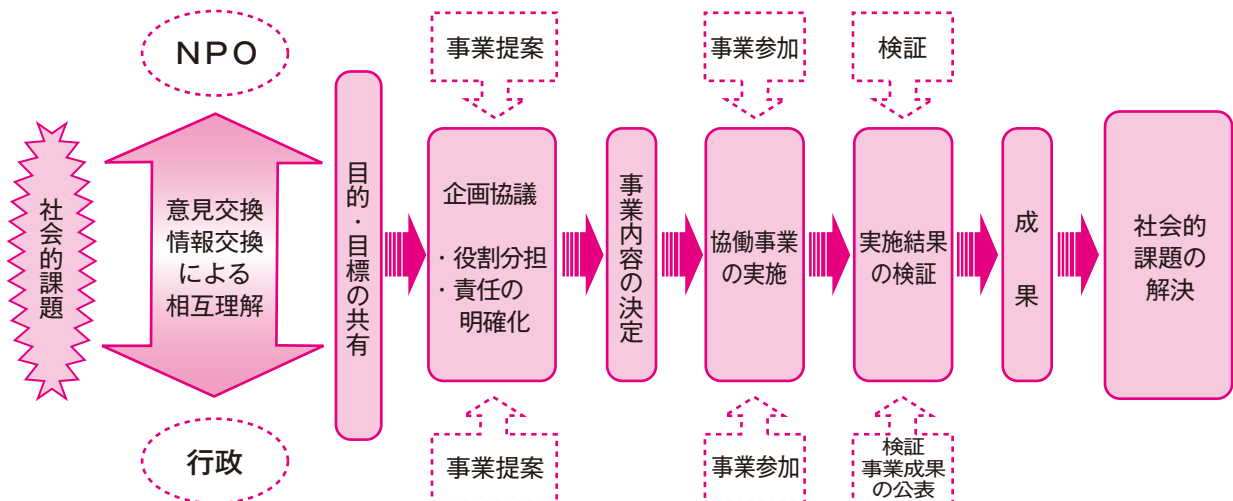
19年度事業内容

対象となる事業	NPOと県が協働で行う事業としてふさわしいもの
応募資格	県内に事務所を有し、県内を中心に活動しているNPO法人及び任意団体
委託費	1件当たり150万円を上限（総額600万円の範囲内で複数の事業を実施）
事業実績	委託件数 計3件 委託金額 計4,498千円

事業の流れ



NPOと行政との協働の流れ



20年度事業予定

NPOへの事業委託から、県とNPOとの役割分担を明確にした上で協定書を締結し、実施主体となるNPOへ事業費を補助する形に切り替えて実施します。

補助の上限は150万円（事業費の4/5以内）で、総額600万円の範囲内で複数の事業を実施します。

協働提案1【テーマ提案】

NPOの地域連携とファンドによる地域再生

(特)ちちぶまちづくり工房(秩父市) / 県担当課 県土整備部県土づくり企画室

1 団体の活動紹介

ちちぶまちづくり工房は、平成12年に(株)秩父開発機構が呼びかけ、早稲田大学都市・地域研究所の支援のもと、「住民、行政、団体のパートナーシップのもと、住民が主体となったまちづくり」を目的に設立しました。主な活動としては、住民が主体となった観光地域づくりを目的とした「普段着の観光地づくり事業」や コイン型ボランティア商品券(秩父路ボランティア1000)を用いた「協働の地域運営の仕組みづくり事業」、秩父路魅力アッププロジェクトチームと連携した「五感で感じる風景づくり事業」等を行っています。



秩父住民による出前講座

2 協働事業の概要

今回の事業は、秩父と県内都

市部との交流促進による秩父の活性化と持続的な地域運営の仕組みづくりを目的とし、以下の事業を実施しました。

- ① “NPOや市民”の情報交流拠点となる「秩父魅力アップ情報館」を所沢(井筒屋町造り商店)に設置しました。
- ② 上記の所沢を始め、川越(川越蔵の会)、川口(川口銀座通り商店街)のまちなか拠点を御借りし「秩父魅力アップ出前講座」を3回、交流会を1回開催し、開催地の団体との交流促進と共に、将来秩父を応援してくれる人との出会いの機会を得る事が出来ました。
- ③ 持続的な地域運営を目指し、専門家を御呼びし「まちづくりファンド」に関するセミナーを2回開催しました。市民資金の活用や中間支援のあり方、ファンドを活用したまちづくり事業のあり方を知る事が出来たので今後の事業に活かしたいです。

協働提案2【テーマ提案】

織物で紡ぐ埼玉の元気なまちづくり

川越むかし工房(川越市) / 県担当課 総合政策部秩父地域創造センター(現企画財政部秩父地域振興センター)

1 団体の活動紹介

川越の職人や暮らしを発信する冊子作りから始まった任意団体です。現在11号まで発行し、市内書店にて発売しています。また、「普段着の着物文化を暮らしに取り戻す」ことを目的に毎月1回着物での町歩きイベント「川越きもの散歩」を開催し5年目を迎えます。延べ参加者は500人以上。県内各地の織元や織物関連施設を見学したり、織物団体との交流を深めたりしています。



ガイドブック「埼玉きもの散歩」

2 協働事業の概要

- 1) 川越と秩父にて「きもの散歩」を開催しました。川越では明治の建物、川越織物市場の保存に尽力した「川越織物市場の会」と交流。秩父では地元のNPOに町案内を依頼し、秩父銘仙の

織り元2軒との意見交換会、銘仙収集家による銘仙鑑定会を開催しました。

- 2) 入間にて「埼玉織物サミット勉強会」開催しました。江戸研究家・法政大学教授の田中優子さん、埼玉大学の田村均さんによる講演や、町づくり団体と織物復元団体、着物愛好家との交流を行い、県内各地より14団体、150名の参加がありました。
- 3) 埼玉の織物を紹介し、関連する市民団体との交流を促すガイドブック「埼玉きもの散歩」を5千部発行し、入間のイベントに参加した関連団体、着物関連団体、愛好家などに配布しました。



勉強会の開催

協働提案3【テーマ提案】

中高年と地元企業・NPOのマッチング支援

(特) 東上まちづくりフォーラム(志木市) / 県担当課 産業労働部雇用対策課

1 団体の活動紹介

「埼玉都民と呼ばれるサラリーマンにもっと地域に意識を向けてもらいたい」そんな思いが私たちの出発点。設立5年になりますが、自治体と市民の接点を作ったり、「コミュニティビジネス」の相談にのったり、退職後の起業・独立をサポートするような活動をしてきました。分野の同じNPOが県内でネットワークしたり、地域ごとに分野の違うNPOが横に連携する事の世話役もしています。



助っ人隊と企業をつなぐマッチングセミナー

2 協働事業の概要

県の団塊世代活動支援センターと協働して、45歳以上の独立志向の方が集い、地域貢献(産業活性化)しつつ仕事にもなる、という組織を立ち上げました。「ビジネス助っ人隊」です。

7ヶ月間で登録者70名弱、売上は100万円程。地場の中小企業やNPO向けのコンサル、商工会の支援などを行いました。まちおこし提案など面白い提案も湧き出てきました。

チームを組んでサポートし合うのが私たちのやり方です。中高年層の新しい形の就業の場づくりとして、マスコミ等でも注目されました。



PR用パンフレット

NPO運営力強化・育成支援事業

NPOが継続的、安定的に組織を運営していくために必要な税務・会計、人事、労務などの事務処理能力や運営マネジメント能力の向上を図り、NPOの組織運営基盤の強化を目指します。

19年度事業内容

1 税務・会計相談

事業内容・方法	NPO法人の税務・会計処理方法等について、税理士等の専門家が個別面談により対応
回数・相談件数	30回実施 相談件数103件
主な相談内容	NPOの会計全般、事業費と管理費、収益事業の会計処理、NPOの税金、会計ソフトの利用、役員報酬についてなど

2 マネジメントセミナー（全9回・のべ312人受講）

日時・場所	テーマ	講師等
10月14日(日) 10:00～15:30 新都心ビジネス交流プラザ	「NPOのPR戦略」	内藤 忍（認定特定非営利活動法人 ふじみの国際交流センター事務局長）
10月20日(土) 13:00～17:00 WithYouさいたま	「情報発信・資金獲得のためのホームページ活用術」	第1部 高松和幸（獨協大学教授） 第2部 榎富士通ビジネスシステム
10月28日(日) 13:30～16:30 WithYouさいたま	「NPOマネジメント概論」	野島 正也（文教大学教授）
11月18日(日) 13:30～16:30 新都心ビジネス交流プラザ	「スタッフとボランティアの人材育成」	米山 正樹（特エヌピーオーさいたま 理事 社会保険労務士）
11月25日(日) 10:00～15:30 WithYouさいたま	「ミッション実現のために」	山田 正孝（特エヌピーオーさいたま理事 ファイナンシャルプランナー（CFP・1級FP技能士））
12月16日(日) 10:00～15:30 新都心ビジネス交流プラザ	「上手な資金の集め方」	第1部 齋藤信夫（社日本青年奉仕協会（JYVA） 理事・事務局長） 第2部 埼玉県NPO活動推進課職員
12月23日(日) 13:30～16:30 新都心ビジネス交流プラザ	「自治体や企業との協働のすすめ」	水谷 正夫（特NPO人材開発機構 理事長）
1月13日(日) 13:30～16:30 新都心ビジネス交流プラザ	「参加型会議の進め方」	佐藤 茂幸（市立大月短期大学准教授 中小企業診断士）
2月3日(日) 13:30～16:30 新都心ビジネス交流プラザ	「ケーススタディ」 ～先進NPOから学ぼう！	コーディネーター：佐藤茂幸（市立大月 短期大学准教授 中小企業診断士） パネリスト 特ふれあい介護代表理事 矢下文江 特日本太鼓協会代表理事 諏訪幸男 特彩の子ネットワーク理事長 鈴木玲子

20年度事業予定

税務会計相談を10回、マネジメントセミナーを10回実施する予定です。マネジメントセミナーでは、NPO活動に対する理解を促進して支援の輪を広げ、資金確保や人材確保につなげるため、次の4つの講座を実施します。

運営力講座	県のNPO法人認証申請窓口等で受ける相談内容に即して、地域のNPOが抱える運営上の課題解決を図る講座を開催する。（年4回実施）
広報力講座	NPOの情報発信力や広報力を強化することにより資金獲得を目指し、IT企業と協働してホームページやブログ等を有効活用する講座等を開催する。（年4回実施）
マッチング講座	主に団塊世代や若い世代の県民を対象に、様々な分野のNPO法人を紹介し、NPO活動への理解を深めるための「お見合い会」を開催する。（年1回実施）
NPO体験講座	NPO活動に興味を持つ一般県民を対象に、実際にNPO活動を体験し、参加を促すためのインターンシップ講座を開催する。（8団体を予定）

NPO基金にご寄附いただいた皆様をご紹介します。

平成20年3月31日現在 (50音順)

団 体

アサヒ紙工株式会社 様
 アサヒホーム株式会社 様
 アサヒビール株式会社埼玉支社 様
 株式会社市之瀬電設 様
 入間ガス株式会社 様
 有限会社上原メッキ工業 様
 株式会社エアコンセンター 様
 (特)NPO埼玉ネット 様
 株式会社大西鋳工所 様
 大宮南西ロータリークラブ 様
 大宮東ロータリークラブ 様
 株式会社奥富電気工事 様
 株式会社小澤建設 様
 勝田化工株式会社 様
 金子農機株式会社 様
 社団法人川口青年会議所
 環境経営推進委員会 様
 株式会社河正 様
 関東食糧株式会社 様
 共同印刷株式会社越谷工場 様
 協和化工株式会社埼玉工場 様
 キリンビール株式会社埼玉支社 様
 医療法人社団群羊会 様
 国際ロータリー第2570地区 様
 国際ロータリー第2770地区 様
 越谷コミュニティプラザ株式会社 様
 社団法人埼玉県医師会 様
 社団法人埼玉県環境検査研究協会 様
 社団法人埼玉県看護協会 様
 社団法人埼玉県歯科医師会 様
 社団法人埼玉県宅地建物取引業協会 様
 埼玉県中古自動車販売協会 様
 社団法人埼玉県薬剤師会 様
 埼玉配電工事株式会社 様
 株式会社佐々木工業 様

狭山ヶ丘高校 様
 ジーエー・システム株式会社 様
 有限会社シーエスサービス 様
 篠田ゴム工業株式会社 様
 医療法人秀峰会 様
 シン建工業株式会社 様
 西濃運輸株式会社入間支店 様
 積水化学工業株式会社 様
 社団法人全日本不動産協会埼玉県本部 様
 株式会社ダイコウ 様
 東京ガス株式会社埼玉支店 様
 東京セキスイ工業株式会社 様
 トキタ種苗株式会社 様
 豊田建設株式会社 様
 株式会社南北伸銅所 様
 日産ディーゼル工業株式会社 様
 びっくりドンキー越谷店 様
 株式会社フジナミ 様
 富士パン粉工業株式会社 様
 (特)フリーマーケット主催団体協議会 様
 べんてる株式会社草加工場 様
 株式会社マセイ 様
 株式会社丸善埼玉工場 様
 みたけ食品工業株式会社 様
 三星化学工業株式会社 様
 武蔵建設株式会社 様
 武蔵工業株式会社 様
 株式会社メディカルトリル 様
 株式会社ユーディケー 様
 株式会社ユーディケーサービス 様
 山田食品産業株式会社 様
 有限会社吉田商店 様
 レアル株式会社 様
 有限会社若谷農園 様

個 人

石川 嘉彦 様
 岩崎 京子 様
 大寄 浩志 様
 小川 富雄 様
 小幡 哲司 様
 金子 宏 様
 國枝 敬子 様
 小島 すま 様
 古嶋 美代 様
 齋藤 裕 様
 佐藤 光子 様
 島村 治作 様
 鳥羽 好夫 様
 長根 宗悦 様
 藤縄 雅 様
 松井 孝司 様
 丸木 和子 様
 丸木 希代 様
 水間喜美子 様
 三野 正洋 様
 匿名希望 8名



ありがとうございました。

寄附者の声

埼玉県NPO基金にご寄附をいただいた方に、基金に寄せるお気持ちをお聞かせいただきました。

団 体

株式会社フジナミ 様

平成18年4月、弊社の創立50周年を記念して、僅かながらも社会への還元と考え、埼玉県NPO基金に贈ることができ、社員ともども喜んでおります。

数々の会合で上田清司知事のNPO活動に対する熱意と、弊社創業者の「社会貢献は人生の家賃」だという精神に背中を押され、奉仕ができればと願っております。

この活動が広く地域社会に浸透されればという思いをふくらませています。

弊社の小さな行為が、静かな池の面に石を投げ波紋が広がることを期待しています。

個 人

國枝 敬子 様

私は以前から社会貢献のお手伝いが出来ればと思っておりました。今日元気で仕事をさせて頂いている感謝の気持ちからです。

県にはNPO法人が沢山ありました。農業、園芸、子育て等地域に根ざした活動を行っておられる所にお手伝いをさせて頂きたいと寄附をさせて頂きました。そして何の見返りもなくNPO活動に多くの方が協力をしておられる事に感動をしました。

これからもNPO活動が人々の協力により活発に行われることを願っております。

皆様からの寄附をお願いします

寄附を通じて社会貢献しませんか？

埼玉県NPO基金への寄附の方法

3つの方法からお選びいただけます。

- 具体的に支援したい団体が決まっている

- 活動内容に共感できる団体を支援したい

団体希望寄附

● 基金登録団体から希望できます

- 興味のある活動分野がある

- 一定の活動分野の団体を支援したい

分野希望寄附

● 17の分野などから希望できます

- 特定の団体や活動分野ではなく、NPOを広く支援したい

一般寄附

所定の寄附申込書により、お近くの金融機関の窓口にてお振り込みいただけます（手数料はかかりません）。

NPO活動推進課にご連絡いただきますと、寄附申込書（振込用紙）をお送りいたします。

感謝状・協力証を贈呈させていただきます

埼玉県NPO基金にご寄附いただいた額が、個人で10万円、団体で50万円以上になるときは、知事から感謝状を贈呈させていただきます。

また、1万円以上ご寄附いただいた方には、協力証を贈らせていただきます。（団体役員等による当該団体への団体希望寄附は除きます。）

税法上の優遇措置があります

【個人の場合】

① 所得税

寄附金額か所得の合計額の40%のどちらか低い方の金額から5千円を差し引いた金額が控除されます。〔所得税法第78条〕

例) 課税所得300万円の人が10万円寄附した場合(10万円 - 5千円) × 税率10% = 9,500円が減税されます。

② 個人住民税

寄附金額か所得の合計額の25%のどちらか低い方の金額から10万円を差し引いた金額が控除されます。〔地方税法第34条及び第314条の2〕

③ 相続税

相続した財産を申告期限内に寄附した場合、その寄附した財産は、相続税の課税価格に算入されません。（一定の要件があります。）〔租税特別措置法第70条〕

【法人の場合】

寄附金額の全額を損金算入することができます。〔法人税法第37条〕

県ホームページにバナー広告を掲載させていただきます

感謝状贈呈の対象となられた団体のバナー広告を「埼玉県NPO情報ステーション」のトップページに掲載させていただきます。

NPO基金ステッカーを差し上げます

ご寄附をいただいた方には、埼玉県のマスコット“コバトン”がかわいい「埼玉県NPO基金ステッカー」を差し上げます。



埼玉県のマスコット
コバトン

お問い合わせ先

埼玉県県民生活部NPO活動推進課 〒330-9301 さいたま市浦和区高砂 3-15-1

TEL 048-830-2839 FAX 048-830-4751 E-mail a2835@pref.saitama.lg.jp

「埼玉県NPO情報ステーション（コバトンびん）」<http://www.saitamaken-npo.net/>